

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		熊本県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	20,757,960	23,123,694	実質収支比率	8.5	14.8
市町村名		阿蘇市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳出総額	19,630,131	21,409,316	経常収支比率	95.0	93.2
							首都	×	歳入歳出差引	1,127,829	1,714,378	(※1)	(98.4)	(97.6)
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	321,111	330,132	標準財政規模	9,506,340	9,355,363
								×	実質収支	806,718	1,384,246	財政力指数	0.36	0.36
人口		平成27年国調(人)	27,018	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-577,528	200,401	公債費負担比率	13.6	12.2
		平成22年国調(人)	28,444				過疎	○	積立金	323	622	健全化判断比率		
		増減率(%)	-5.0				山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口 (※7)		令02.01.01(人)	25,924	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	25,457	第1次	2,402	2,397	指数表選定	○	実質単年度収支	-577,205	201,023	実質公債費比率	7.7	7.5
		平31.01.01(人)	26,433		17.8	17.3					将来負担比率	57.1	69.0	
		うち日本人(人)	26,053	第2次	2,987	3,065						資金不足比率(※4)		
		増減率(%)	-1.9		22.2	22.2								
		うち日本人(%)	-2.3	第3次	8,080	8,363								
面積(k㎡)	376.30				60.0	60.5								
人口密度(人/k㎡)	72													
世帯数(世帯)	10,078													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		21,520,646	20,734,721		
	市区町村長	1	6,624		一般職員	265	848,000	3,200	うち公的資金	14,502,022	14,460,151			
	副市区町村長	1	5,409		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,370,824	1,796,317			
	教育長	1	5,027		うち技能労務職員	14	48,132	3,438	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,310		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	2,735		臨時職員	-	-	-	積立金	1,547,247	1,546,924			
	議会議員	18	2,485		合計	265	848,000	3,200	減債基金	120,003	119,902			
									その他特定目的基金	3,152,733	2,411,948			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	阿蘇広域行政事務組合(一般会計)	(15)	東阿蘇観光開発(株)			
		(3)	介護保険事業特別会計	(7)	病院事業会計			(10)	阿蘇広域行政事務組合(養護老人ホーム湯の里荘特別会計)	(16)	一般財団法人阿蘇テレワークセンター			
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計					(11)	阿蘇広域行政事務組合(特別養護老人ホーム阿蘇みやま荘特別会計)	(17)	公益財団法人阿蘇グリーンストック			
		(5)	阿蘇山観光事業特別会計					(12)	熊本県市町村総合事務組合	(18)	株式会社まちづくり阿蘇一の宮			
								(13)	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	株式会社ＡＳＯワークネット			
								(14)	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,045,653	14.7	3,045,653	32.9	普通税	3,002,014	98.6	-	
地方譲与税	201,614	1.0	201,614	2.2	法定普通税	3,002,014	98.6	-	
利子割交付金	1,386	0.0	1,386	0.0	市町村民税	1,193,171	39.2	-	
配当割交付金	5,726	0.0	5,726	0.1	個人均等割	43,777	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,827	0.0	3,827	0.0	所得割	906,758	29.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	76,904	2.5	-	
地方消費税交付金	483,407	2.3	483,407	5.2	法人税割	165,732	5.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	29,015	0.1	29,015	0.3	固定資産税	1,505,789	49.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,500,062	49.3	-	
自動車取得税交付金	23,019	0.1	23,019	0.2	軽自動車税	105,164	3.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	197,873	6.5	-	
自動車税環境性能割交付金	5,749	0.0	5,749	0.1	鉱産税	17	0.0	-	
地方特例交付金等	45,897	0.2	45,897	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	12,556	0.1	12,556	0.1	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	3,025	0.0	3,025	0.0	目的税	43,639	1.4	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	560	0.0	560	0.0	法定目的税	43,639	1.4	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	29,756	0.1	29,756	0.3	入湯税	43,639	1.4	-	
地方交付税	6,480,777	31.2	5,411,109	58.4	事業所税	-	-	-	
普通交付税	5,411,109	26.1	5,411,109	58.4	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	1,069,668	5.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
（一般財源計）	10,326,070	49.7	9,256,402	99.9	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,015	0.0	3,015	0.0	合計	3,045,653	100.0	-	
分担金・負担金	61,581	0.3	-	-					
使用料	202,042	1.0	2,834	0.0					
手数料	18,893	0.1	-	-					
国庫支出金	2,847,081	13.7	-	-					
国有提供交付金（特別区財訓交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,659,944	12.8	-	-					
財産収入	43,701	0.2	-	-					
寄附金	154,509	0.7	-	-					
繰入金	62,419	0.3	-	-					
繰越金	1,714,378	8.3	-	-					
諸収入	207,227	1.0	31	0.0					
地方債	2,457,100	11.8	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	337,200	1.6	-	-					
歳入合計	20,757,960	100.0	9,262,282	100.0					

区分		令和元年度		平成30年度	
徴収率 （％）	現・計 年	合計	98.3	90.6	98.6
		市町村民税	98.5	94.0	98.7
		純固定資産税	98.0	88.8	98.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,489,351	実質収支	155,026
病院	645,758	再差引収支	132,500
下水道	284,908	加入世帯数（世帯）	4,049
上水道	52,693	被保険者数（人）	6,498
工業用水道	-	被保険者 1人当り	保険料（料）収入額 国庫支出金 国庫給付費
国民健康保険	305,121		
その他	1,200,871		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）						
目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費		（A）のうち充当一般財源等	
議会費	137,114	0.7	2,128		137,114	
総務費	2,521,183	12.8	190,905		1,743,676	
民生費	5,647,394	28.8	330,097		2,907,307	
衛生費	1,614,934	8.2	23,279		1,562,666	
労働費	-	-	-		-	
農林水産業費	2,155,310	11.0	1,119,460		553,959	
商工費	724,505	3.7	185,745		415,199	
土木費	2,270,584	11.6	1,793,788		651,521	
消防費	614,799	3.1	42,364		560,560	
教育費	1,605,192	8.2	622,522		1,060,775	
災害復旧費	545,337	2.8	-		14,878	
公債費	1,793,779	9.1	-		1,696,627	
諸支出金	-	-	-		-	
前年度繰上充用金	-	-	-		-	
歳出合計	19,630,131	100.0	4,310,288		11,304,282	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率	
義務的経費計	7,198,112	36.7	4,923,272		4,863,189	50.7
人件費	2,381,319	12.1	2,271,360		2,213,426	23.1
うち職員給	1,427,143	7.3	1,356,391		-	-
扶助費	3,023,014	15.4	955,285		953,136	9.9
公債費	1,793,779	9.1	1,696,627		1,696,627	17.7
元利償還金	1,793,779	9.1	1,696,627		1,696,627	17.7
内 うち元金	1,671,175	8.5	1,574,023		1,574,023	16.4
誤 うち利子	122,604	0.6	122,604		122,604	1.3
一時借入金利子	-	-	-		-	-
その他の経費	7,576,394	38.6	5,688,138		4,253,078	44.3
物件費	1,628,504	8.3	1,271,543		1,120,553	11.7
維持補修費	12,548	0.1	9,768		3,425	0.0
補助費等	3,133,012	16.0	2,267,518		1,783,372	18.6
うち一部事務組合負担金	1,113,523	5.7	1,113,523		974,676	10.2
繰出金	1,790,900	9.1	1,546,625		1,345,728	14.0
積立金	751,430	3.8	332,684		-	-
投資・出資金・貸付金	260,000	1.3	260,000		-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		-	-
投資的経費計	4,855,625	24.7	692,872		-	-
うち人件費	178,262	0.9	157,258		-	-
普通建設事業費	4,310,288	22.0	677,994		-	-
うち補助	2,773,639	14.1	115,467		-	-
うち単独	1,455,108	7.4	542,220		-	-
災害復旧事業費	545,337	2.8	14,878		-	-
失業対策事業費	-	-	-		-	-
歳出合計	19,630,131	100.0	11,304,282		-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	20,578	19,630	1,128	865	80	21,521	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	20,578	19,630	1,128	865		21,521	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	3,670	3,515	155	155	305	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	3,582	3,327	255	255	539	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	434	425	9	9	155	-	-	-	
4 阿蘇山観光事業特別会計	59	59	-	-	47	-	-	-	
5 水道事業会計	469	430	39	788	386	2,004	395	-	法適用企業
6 病院事業会計	2,142	2,519	▲ 377	46	53	3,128	1,721	-	法適用企業
7 下水道事業特別会計	658	566	92	84	285	2,499	2,292	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				1,337		7,631	4,408		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 阿蘇広域行政事務組合(一般会計)	3,084	3,033	51	51	36	2,203	-	
2 阿蘇広域行政事務組合(養護老人ホーム運営の委任特別会計)	153	140	13	13	0	281	-	
3 阿蘇広域行政事務組合(特別養護老人ホーム阿蘇みやま庄特別会計)	298	299	▲1	5	12	-	-	
4 熊本県市町村総合事務組合	9,132	7,684	1,448	1,448	725	-	-	特別養護老人ホーム運営費(特別会計)
5 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	308	254	54	54	-	-	-	
6 熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	296,028	287,668	8,361	8,361	-	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				9,932		2,484	-	

公債費負担の状況

実質公債費比率率 (千円・%)					
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金		1,533,118	1,606,758	1,793,779	22.7
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	283,486	312,611	325,139	4.1
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	357,122	198,024	191,667	2.4
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	23,698	23,737	23,557	0.3
	一時借入金の利息	-	-	-	-
合計		(A) 2,197,424	2,141,130	2,334,142	
内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	23,280	23,280	23,280	0.3
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	418	457	277	0.0	
特定財源の額		(B) 92,113	91,507	97,152	
標準財政規模		(C) 9,288,667	9,355,363	9,506,340	
算入公債費等の額		(D) 1,480,979	1,474,874	1,596,709	
		(C)-(D) 7,807,688	7,880,489	7,909,631	
実質公債費比率 (単年度)		8.0	7.3	8.1	
((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100 (3ヵ年平均)		7.5	7.5	7.7	

将来負担の状況

将来負担比率 (千円・%)											
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	19,447,899	20,734,722	21,520,646	272.1	PF1事業に係るもの		-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	4,668,315	4,545,134	4,407,265	55.7	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-
	組合等負担等見込額	1,531,466	1,478,425	1,339,536	16.9	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
	退職手当負担見込額	2,751,910	2,667,493	2,652,550	33.5	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	159,691	142,080	123,844	1.6	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
	合計	(E)	28,559,281	29,567,854	30,043,841		その他上記に準ずるもの		-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	3,100,941	4,129,274	5,151,604	65.1	企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	2,422,647	2,447,169	2,291,751	29.0
	充当可能特定歳入	1,373,440	1,390,900	1,744,271	22.1		病院事業会計	1,812,249	1,752,689	1,720,630	21.8
	基準財政需要額算入見込額	17,648,193	18,608,208	18,626,627	235.5		水道事業会計	376,063	345,276	394,884	5.0
	合計	(F)	22,122,574	24,128,382	25,522,502			阿蘇山観光事業特別会計	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))/(C)-(D) × 100		82.4	69.0	57.1			その他の会計	-	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	159,691	142,080	123,844	1.6
健全化判断比率		令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	13.42	20.00							
連結実質赤字比率		-	18.42	30.00							
実質公債費比率		7.7	25.0	35.0							
将来負担比率		57.1	350.0								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	東阿蘇観光開発(株)	▲ 5	133	50	-	-	-	-	124	124
2	一般財団法人阿蘇テレワークセンター	41	247	30	-	-	-	-	-	-
3	公益財団法人阿蘇グリーンストック	1	145	50	-	-	-	-	-	-
4	株式会社まちづくり阿蘇一の宮	▲ 6	13	3	3	-	-	-	-	-
5	株式会社ASOワークネット	0	35	10	-	-	-	-	-	-
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

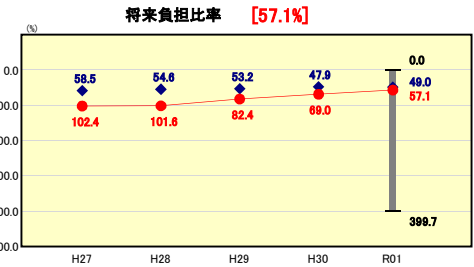
熊本県阿蘇市

人口	25,924	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,457	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	376.30	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	20,757,960	千円	将来負担比率	57.1	%
歳出総額	19,630,131	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	806,718	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	9,506,340	千円			
地方債現在高	21,552,646	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担の状況

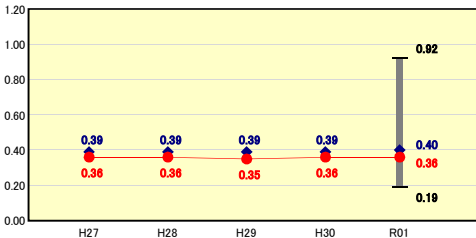


類似団体内順位 67/128 全国平均 27.4 熊本県平均 58.8

将来負担比率の分析欄
合併特例事業債を活用した地域振興基金をはじめとする基金の積立により、充当可能基金が増加したことで、当該指標は57.1%（前年比-11.9%）となった。
今後は、熊本地震関連起債の元金償還開始に伴い、当該指標は上昇していくものと考えられるが、本市の規模から勘案される適正な水準で指標が推移するように、市債の新規発行を管理する。

財政力

財政力指数 [0.36]

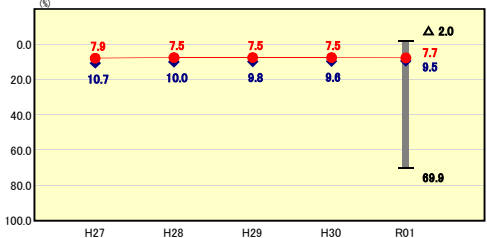


類似団体内順位 69/129 全国平均 0.51 熊本県平均 0.37

財政力指数の分析欄
前年度と比較して、財政力指数は同数であるが、近年平均値を下回っている状況が続いている。
今後は、平成28年熊本地震の影響から脱却し、自主財源の確保を徹底することで当該指標の改善を図る。
また、歳出では、事務事業の見直しによる経常経費の抑制、地方債に頼らない普通建設事業の実施等により財政基盤の確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.7%]

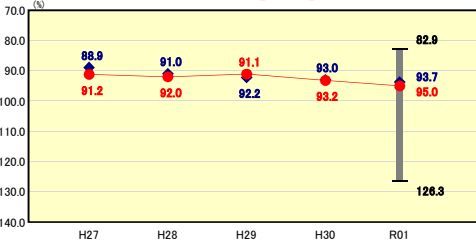


類似団体内順位 41/128 全国平均 5.8 熊本県平均 7.7

実質公債費比率の分析欄
令和元年度の単年度実質公債費比率は、分母にあたる標準財政規模が増加したが、分子にあたる元利償還金等が令和元年から償還が開始した合併特例債等により大きく増加したことにより、8.1%（前年比+0.8%）、3か年平均では7.7%（前年比+0.2%）となった。
今後は、合併特例事業債が発行可能額の上限を迎え、交付税措置が低い起債が主となることが予想されるため、当該指標が上昇する見込みである。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.0%]

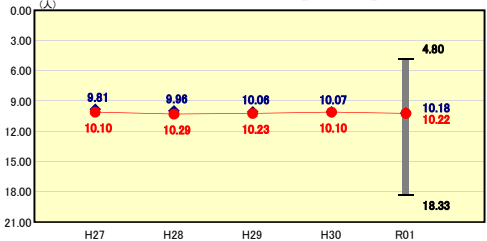


類似団体内順位 81/129 全国平均 93.6 熊本県平均 93.4

経常収支比率の分析欄
H27小中学校再編事業や地域振興基金事業に伴う起債の元金償還開始等による経常一般財源187,021千円の増加により、1.8ポイント上昇した。令和3年度からは、熊本地震関連起債の元金償還開始など経常費用の増加が見込まれるため、業務の見直しや効率化などを行い経常収支比率上昇抑制策を講じなければならない。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [10.22人]

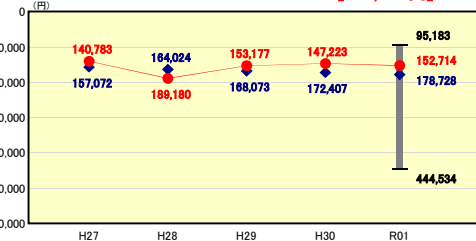


類似団体内順位 60/128 全国平均 8.03 熊本県平均 8.87

人口1,000人当たり職員数の分析欄
分母にあたる人口が▲509人、分子にあたる職員数が▲2人となっており、当該指標は、前年度から0.12増加して、10.22人となった。類似団体平均値とほぼ同率であるが、県内平均値よりも0.35ポイント高い。
旧町村の合併以降、行政改革集中プラン、定員適正化計画に基づき、定員管理を行っており、定員適正化の取り組みは過渡期であるが、増え続ける行政需要への対応や、災害発生時における持続的な行政サービスの確保には、現状の水準を維持した定員管理や、効率的な組織の再編が必要である。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [152,714円]

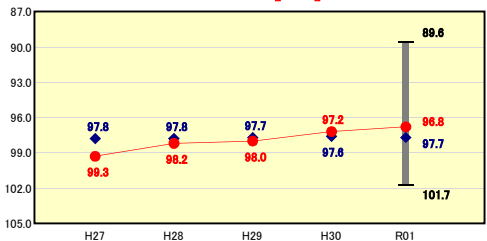


類似団体内順位 37/129 全国平均 135,880 熊本県平均 150,764

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
災害復旧事業に係る人件費が減少し普通建設事業等が増加したことで、全体の人件費が+51百万円増となる。また、教員用教科書・指導書・指導教材等18百万円等の教育費の増により、物件費が+71百万円等となっており、当該指標は前年度から5.491円増加している。
今後は行財政改革の進展とともに、緩やかに地震前の当該指標の値以下となる見込みである。

給与水準（国との比較）

ラスパイレース指数 [96.8]



類似団体内順位 41/128 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄
前年と比較したとき、特に大学卒の学歴区分において高齢・高給に属する職員の年齢階層間移動が多く生じており、分布が顕著に動いた。これらは移動先の階層でマイナースの寄与率として現れており、指数は前年度から0.4ポイント減少して96.8となった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

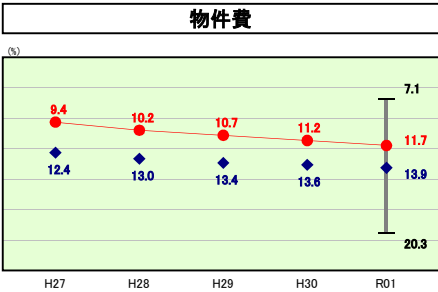
経常収支比率の分析

人口	25,924	人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	25,457	人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	376.30	km ²	実収公債費比率	7.7	%
歳入総額	20,757,960	千円	将来負担比率	57.1	%
歳出総額	19,630,131	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実収収支	806,718	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	9,506,340	千円			
地方債現在高	21,520,646	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

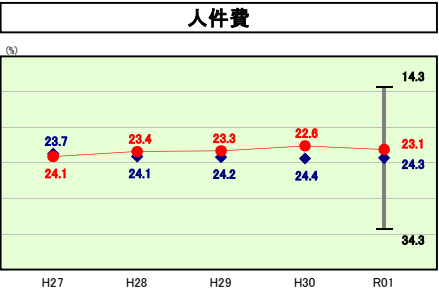
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 30/128 全国平均 15.0 熊本県平均 11.9

物件費の分析欄

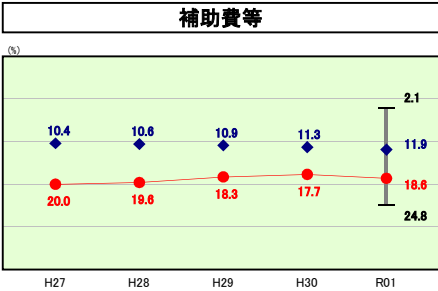
情報基金等の保守料等により経常一般財源が増加した。物件費は年々増加傾向にあるが、今後も業務に使用するシステム更新等により更に上昇する見込みである。



類似団体内順位 49/128 全国平均 25.6 熊本県平均 27.2

人件費の分析欄

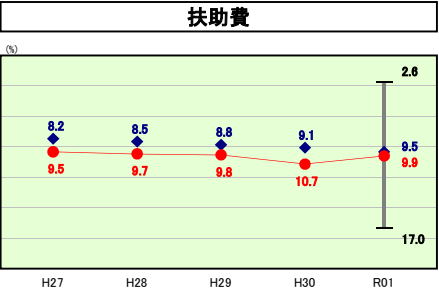
災害公営住宅等の繰越事業の減少により事業費支弁は減少したものの、各種選挙、各種統計調査等により人件費全体としては微増している。今後は会計年度任用職員制度等の影響により、人件費は増加する見込みである。



類似団体内順位 116/128 全国平均 10.3 熊本県平均 10.5

補助費等の分析欄

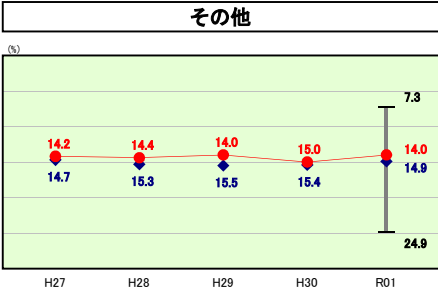
阿蘇山上有料道路の再開に伴う阿蘇火山防災協議会負担金の増、阿蘇広域事務組合(消防費)の人事院勧告に伴う人件費及び施設(蘇水館)委託料の契約更新(5年→10年)に伴う負担金の増により経常一般財源が増加した。



類似団体内順位 73/128 全国平均 13.1 熊本県平均 13.5

扶助費の分析欄

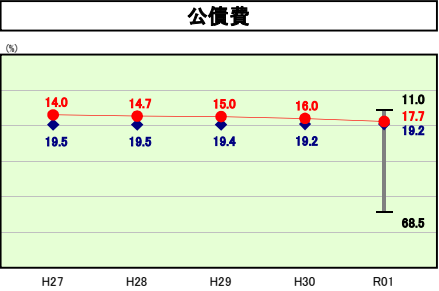
養護老人ホームの施設利用者の増により老人保護福祉費が増えたものの、生活困窮者自立支援事業との連携により生活保護費の減となった。医療扶助の増加は一時的なものであり、今後は社会保障経費により経常一般財源が増加する見込みである。



類似団体内順位 46/128 全国平均 13.1 熊本県平均 13.3

その他の分析欄

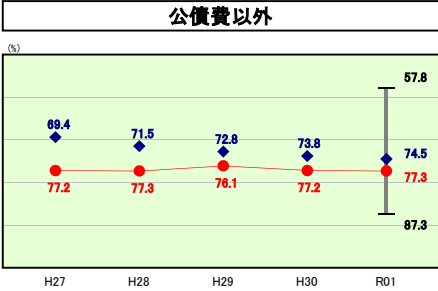
その他の経費の主なものとは繰出金であるが、阿蘇中岳火口のガス規制により阿蘇山観光事業特別会計等への繰出が増加したものの、国民健康保険事業特別会計等への繰出が大きく減少したことから繰出金全体では2.7%減少した。



類似団体内順位 51/128 全国平均 16.5 熊本県平均 17.0

公債費の分析欄

低金利政策の影響により利子が13,877千円減少したものの、H27臨時財政対策債、阿蘇市小中学校再編整備事業や地域振興基金等の元金償還が始まったことにより経常一般財源が増加した。



類似団体内順位 87/128 全国平均 77.1 熊本県平均 76.4

公債費以外の分析欄

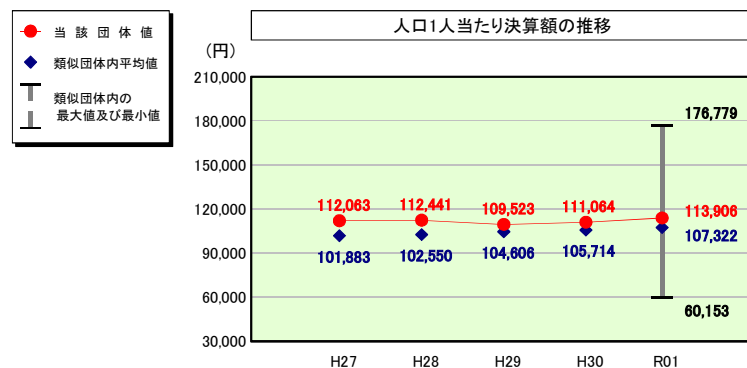
公債費以外は、類似団体平均より上回っている。この主な要因としては、補助費等の割合が高くなっているためである。行政運営の硬直化が進んでおり、市単独補助負担金などの効果・必要性を検証し、補助費等の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

熊本県阿蘇市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

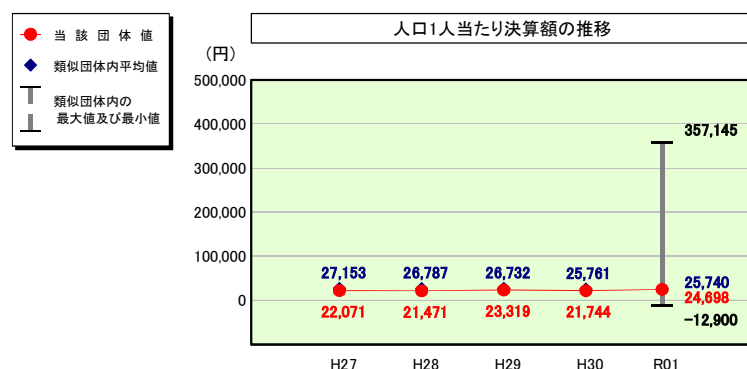
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,381,319	91,858	90,613	1.4
賃金 (物件費)	1,057	41	7,525	▲ 99.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	439,618	16,958	9,582	77.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	57,774	2,229	1,356	64.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	136,553	5,267	4,182	25.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	178,262	6,876	2,331	195.0
▲退職金	▲ 241,682	▲ 9,323	▲ 8,270	12.7
合計	2,952,901	113,906	107,322	6.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.22	10.18	0.04
ラスパイレズ指数	96.8	97.7	▲ 0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

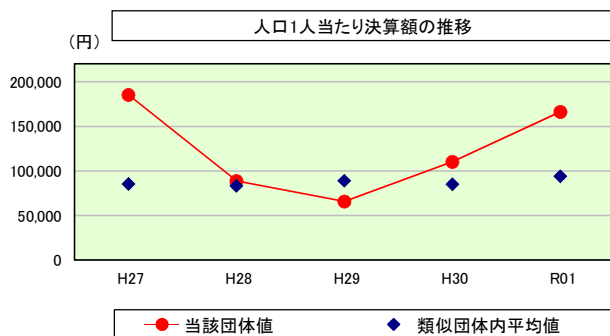


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,793,779	69,194	67,619	2.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	325,139	12,542	17,835	▲ 29.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	191,667	7,393	2,401	207.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,557	909	732	24.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 97,152	▲ 3,748	▲ 3,806	▲ 1.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,596,709	▲ 61,592	▲ 59,049	4.3
合計	640,281	24,698	25,740	▲ 4.0

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

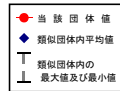
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H27	5,118,158	185,320	60.2	85,459	▲ 19.8
うち単独分	1,445,332	52,333	▲ 26.2	44,378	▲ 23.6
H28	2,415,772	88,802	▲ 52.1	83,280	▲ 2.5
うち単独分	468,404	17,218	▲ 67.1	43,123	▲ 64.3
H29	1,765,226	65,933	▲ 25.8	88,968	▲ 32.6
うち単独分	678,711	25,351	47.2	45,482	5.5
H30	2,914,290	110,252	67.2	85,173	▲ 4.3
うち単独分	948,018	35,865	41.5	43,913	▲ 3.4
R01	4,310,288	166,266	50.8	94,081	10.5
うち単独分	1,455,108	56,130	56.5	48,949	11.5
過去5年間平均	3,304,747	123,315	20.1	87,392	▲ 1.9
うち単独分	999,115	37,379	10.4	45,169	1.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

熊本県阿蘇市

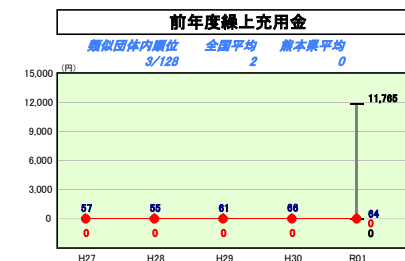
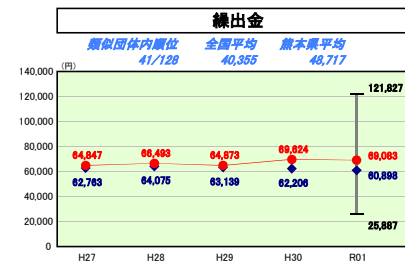
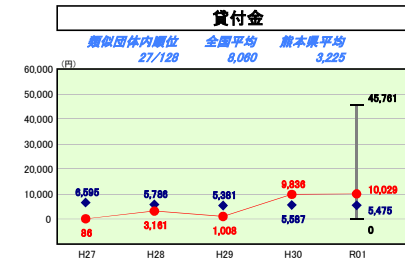
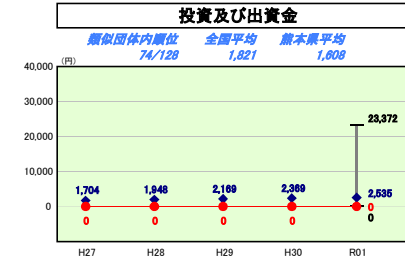
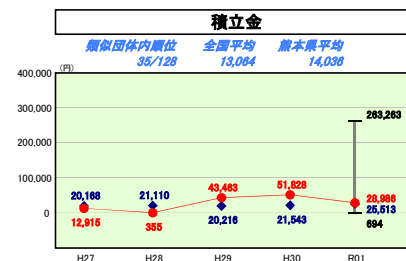
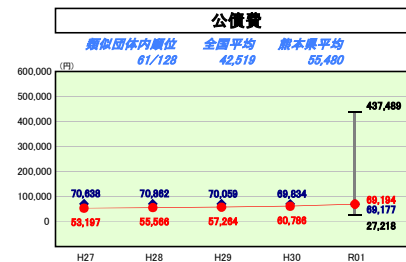
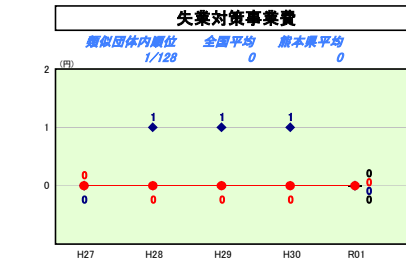
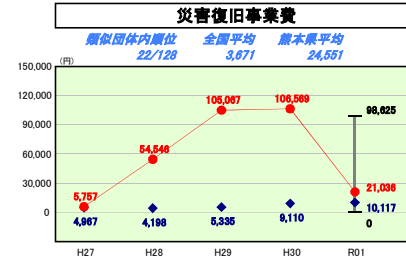
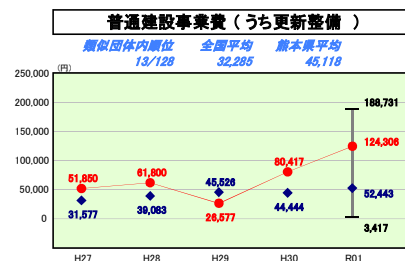
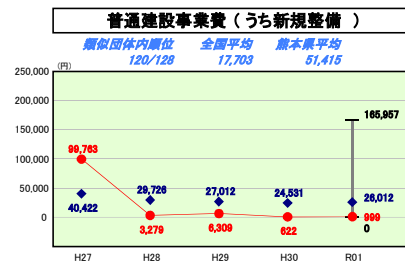
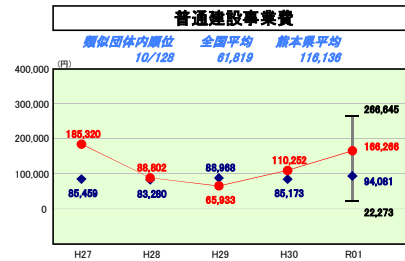
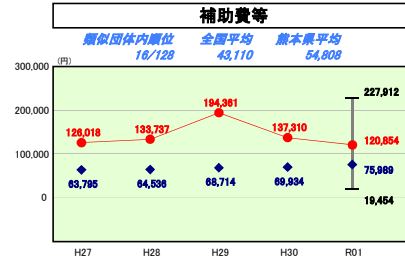
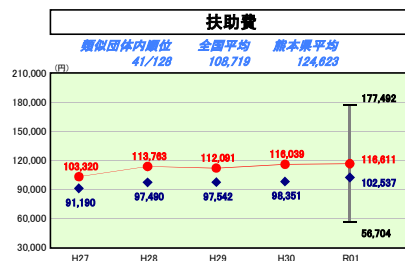
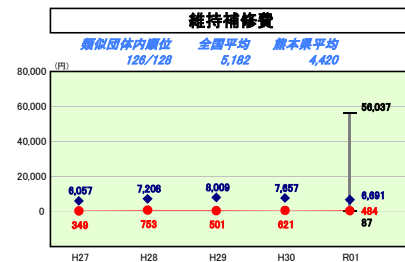
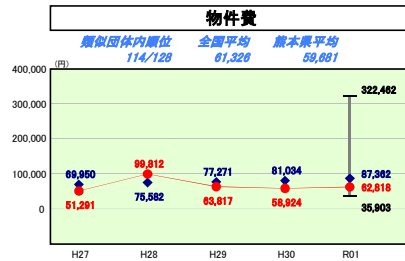
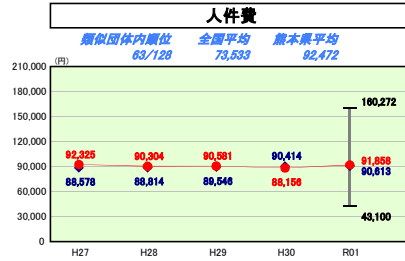
人口	25,024人	(22.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	25,457人	(22.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	%
面積	376.30	km ²	実	質	公	債	費	比	率	7.7
総人口	20,757,980	千円	未	来	負	担	比	率	57.1	%
総歳入	19,630,131	千円	市	町	村	類	型	H27 I-1	H28 I-1	H29 I-1
歳入総額	806,718	千円	(	年	度	毎	)	H30 I-1	R01 I-1	
歳入総額	9,506,340	千円								
標準財政規模	21,520,646	千円								
地方債現在高										



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

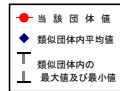
- ・ごみ処理を中心とした衛生費、消防費の大部分を阿蘇広域行政事務組合負担金が占めていることにより、補助費等が平均値を上回っている。
- ・高齢化が進んでいること等により、医療費を中心とした扶助費が平均値を上回っている。
- ・合併特例事業債のソフト事業分を活用して造成した地域振興基金等により、積立金が平均値を上回っている。
- ・熊本地震の影響が減少したことにより、災害関連事業費が減少したが、平均値を上回っている。
- ・普通建設事業は、更新整備が大半を占めており平均を大きく上回った。一方、新規事業は平均を大きく下回った。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

熊本県阿蘇市

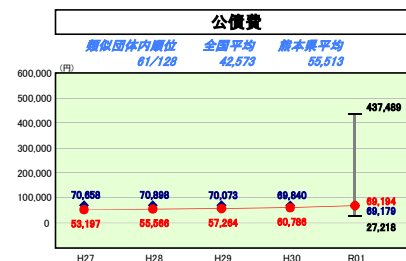
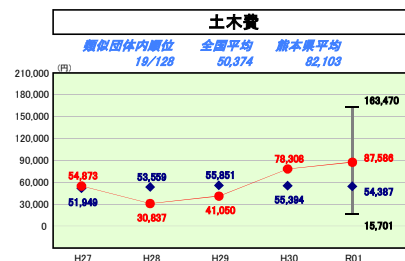
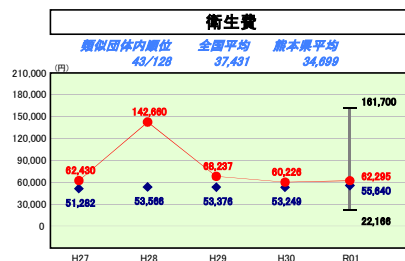
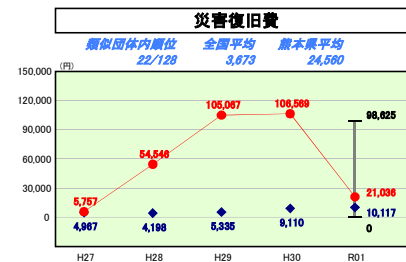
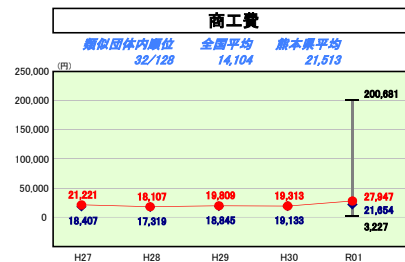
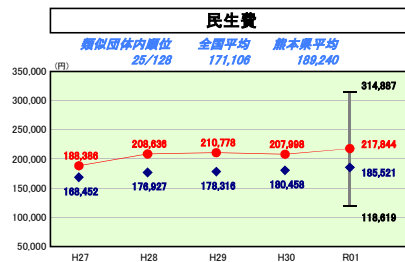
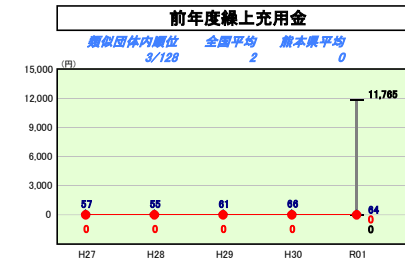
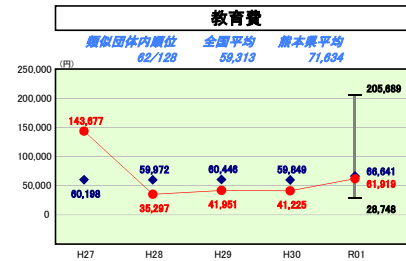
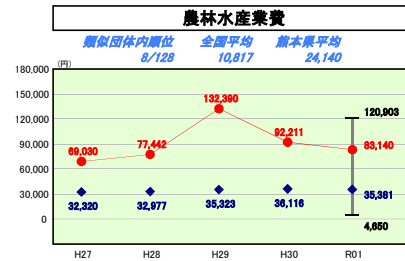
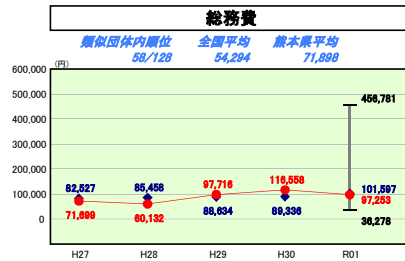
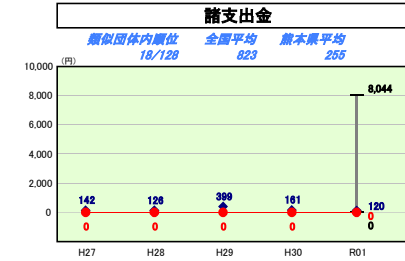
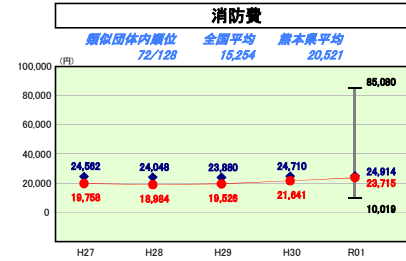
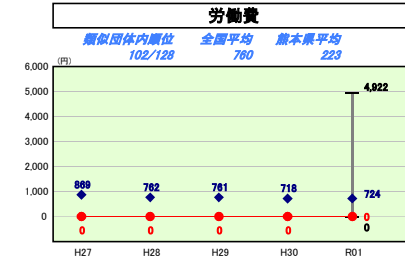
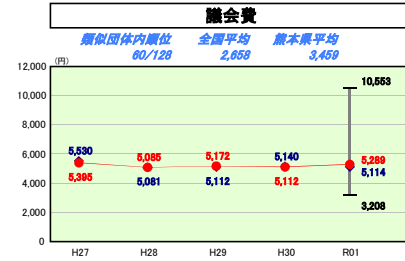
人 口	25,924 人 (R2.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	25,457 人 (R2.1.1現在)	通 算 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	376.30 km ²	実 質 公 債 負 担 比 率	7.7	%
入 総 額	20,757,960 千円	得 来 負 担 比 率	57.1	%
歳 出 総 額	19,630,131 千円	市 町 村 類 型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実 収 支	806,718 千円	(年 度 毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	9,506,340 千円			
地方債現在高	21,520,646 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

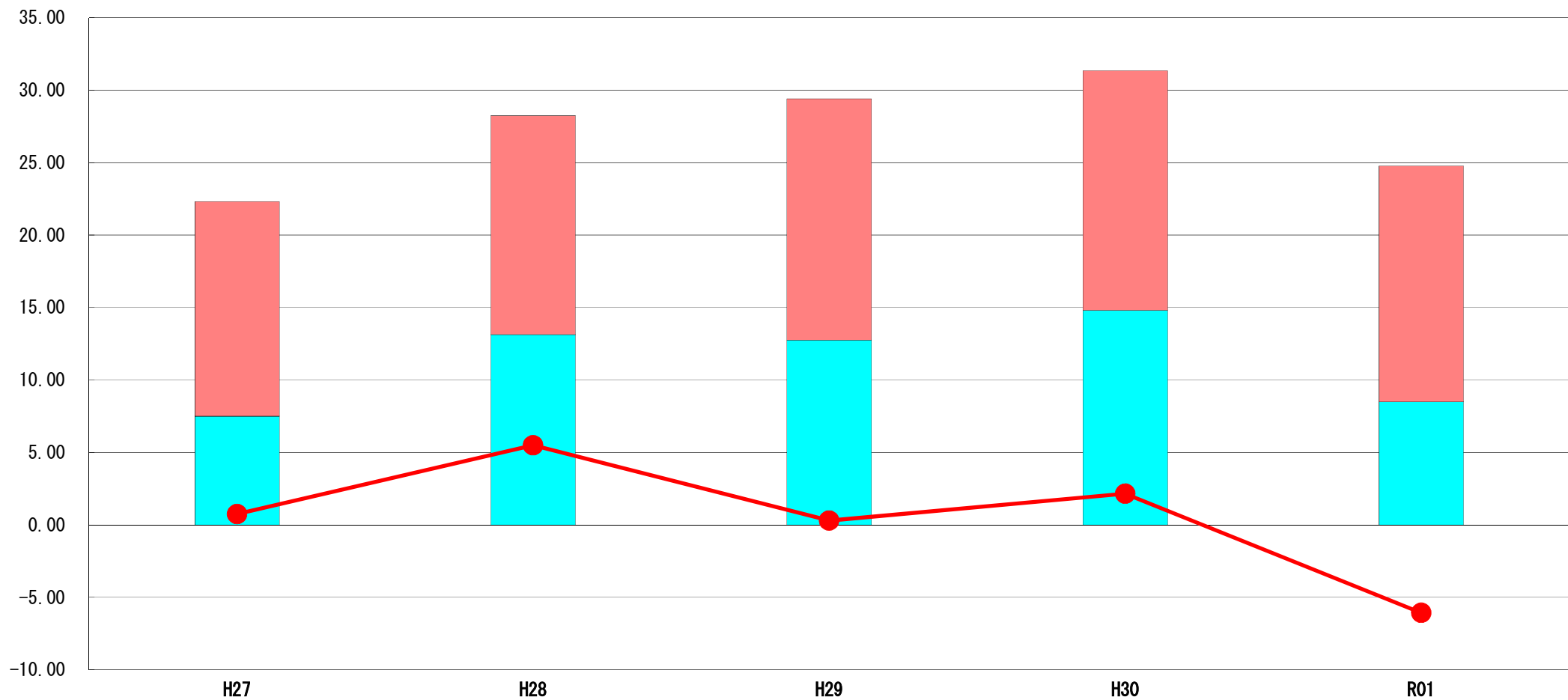
- ・商工費は、阿蘇神社周辺整備や夢の湯の施設改修工事等+214,016千円等の影響により、平均値を上回っている。
- ・農林水産業費は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金+448,531千円等の影響により、平均値を上回っている。
- ・教育費は、小中学校空調設備設置工事+472,818千円、教育施設整備基金積立+100,000千円等の影響により前年よりも+20,694円増加したものの、平均値を下回っている。
- ・災害復旧費は、小学校校舎災害復旧事業-672,210千円、公共土木施設災害復旧事業-739,249千円、農林水産施設災害復旧事業-755,302千円等の影響により前年よりも-85,533円減少したものの、平均値を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

熊本県阿蘇市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		14. 81	15. 11	16. 65	16. 54	16. 28
実質収支額		7. 50	13. 13	12. 75	14. 80	8. 49
実質単年度収支		0. 74	5. 49	0. 30	2. 15	▲ 6. 07

分析欄

公債費195,253千円の増や市の単独事業（各種基金積立）306,320千円の増加により実質収支額は減少した。今後は、熊本地震による災害復旧事業の完了による繰越事業の減少等に伴い、増加していくものと考えられる。

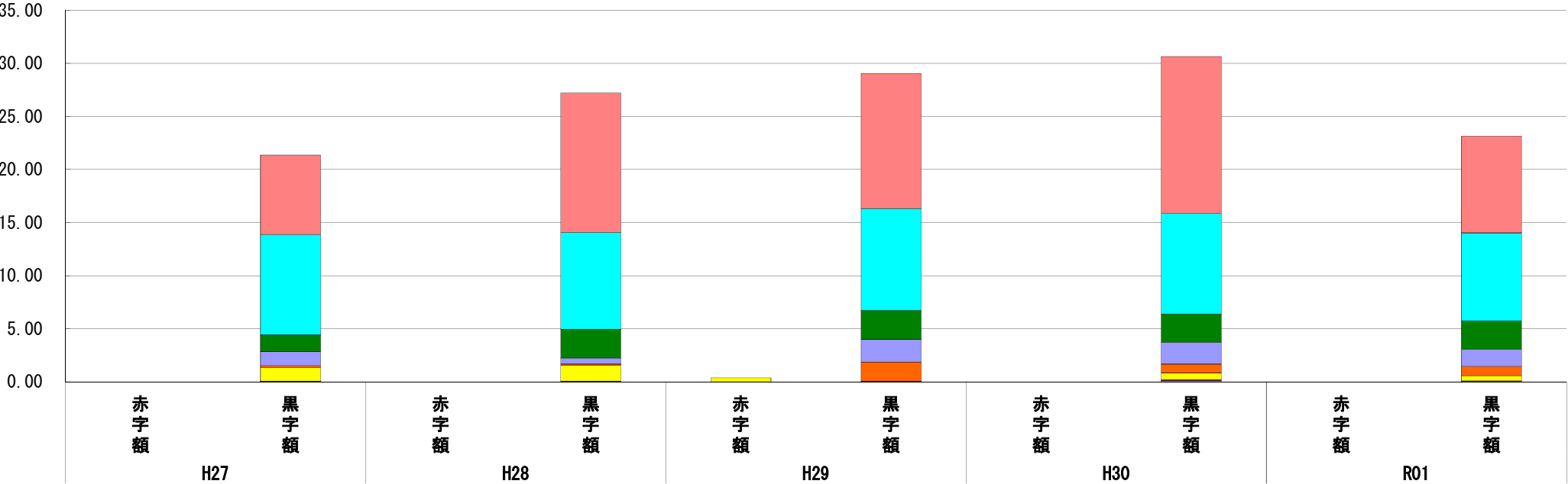
実質単年度収支は、財政調整基金に大きな変動はなく、繰越の事業量が減少したものの、市の単独事業（各種基金積立等）が増加したことにより前年よりも大きく減少した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

熊本県阿蘇市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H27	H28	H29	H30	R01
会計						
一般会計		7.50	13.12	12.74	14.79	9.10
水道事業会計		9.46	9.16	9.59	9.48	8.28
介護保険事業特別会計		1.57	2.71	2.74	2.66	2.68
国民健康保険事業特別会計		1.33	0.56	2.12	2.04	1.63
下水道事業特別会計		0.19	0.13	1.80	0.83	0.88
病院事業会計		1.26	1.47	▲ 0.38	0.67	0.48
後期高齢者医療事業特別会計		0.07	0.07	0.08	0.09	0.09
阿蘇山観光事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.09	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成29年度決算において、病院事業会計が36百万円の赤字（標準財政規模比0.38%）を生じたが、平成30年度決算以降では全ての会計において赤字を生じていない。

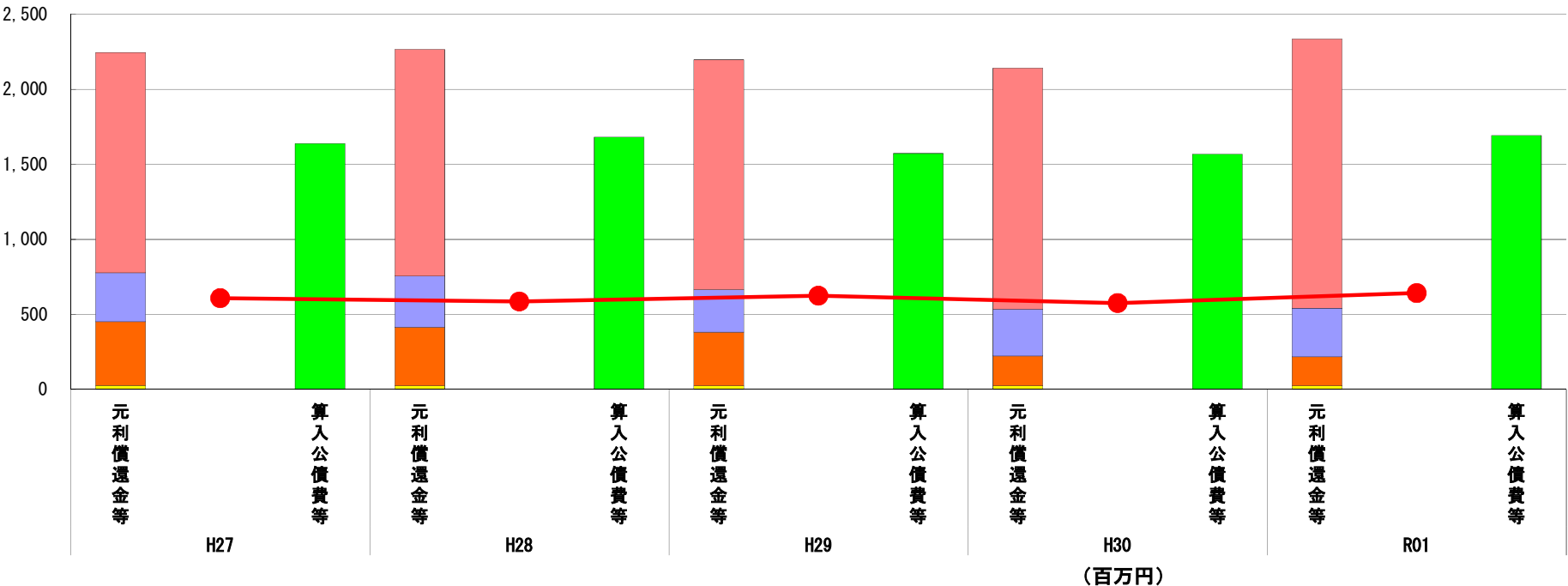
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

熊本県阿蘇市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,469	1,512	1,533	1,607	1,794
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	326	341	283	313	325
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	424	389	357	198	192
	債務負担行為に基づく支出額	27	24	24	24	24
	一時借入金の利子	0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)		1,638	1,681	1,573	1,567	1,693
(A) - (B)		608	585	624	575	642

分析欄
一般会計等における元利償還金は、合併特例債（地域振興基金分130百万円、小中校再編分50百万円）に係る起債の元金償還開始等により増加している。 算入公債費等は、災害復旧費等に係る基準財政需要額が増加したこと等により126百万円増加している。 これらのことにより、実質公債費比率の分子は、67百万円増加している。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）					
	減債基金積立相当額					

分析欄
減債基金は、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

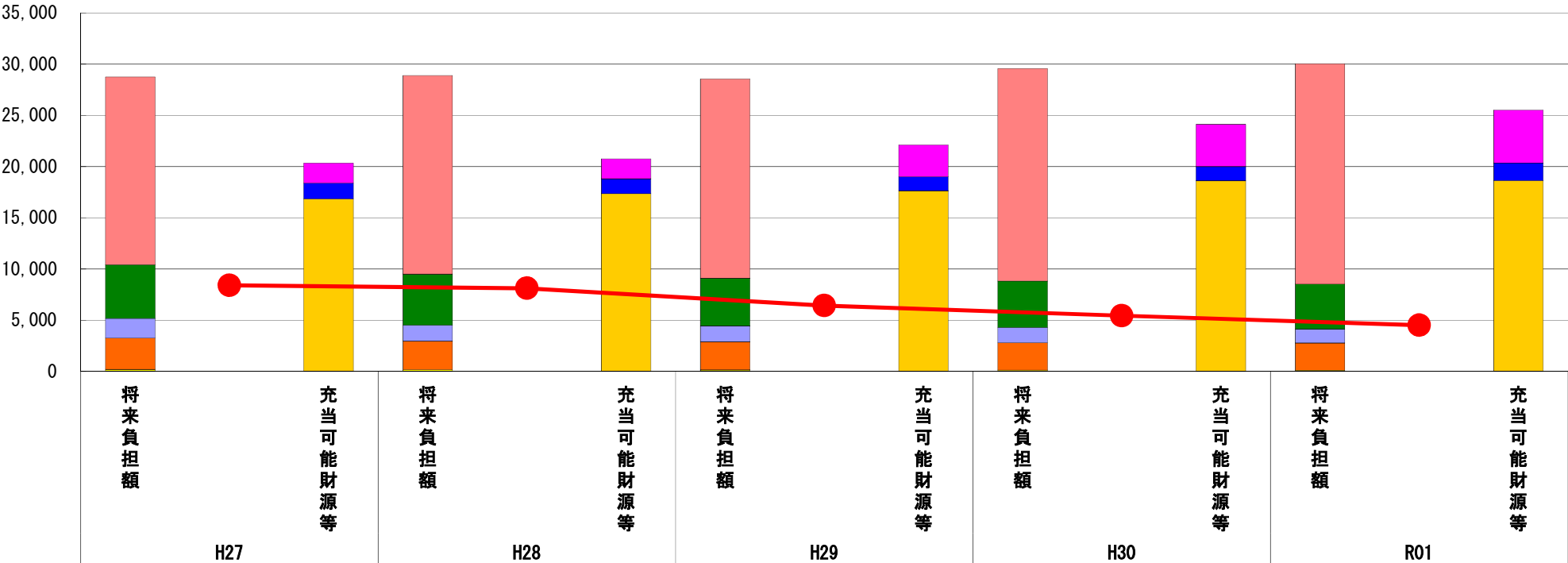
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

熊本県阿蘇市

(百万円)



(百万円)

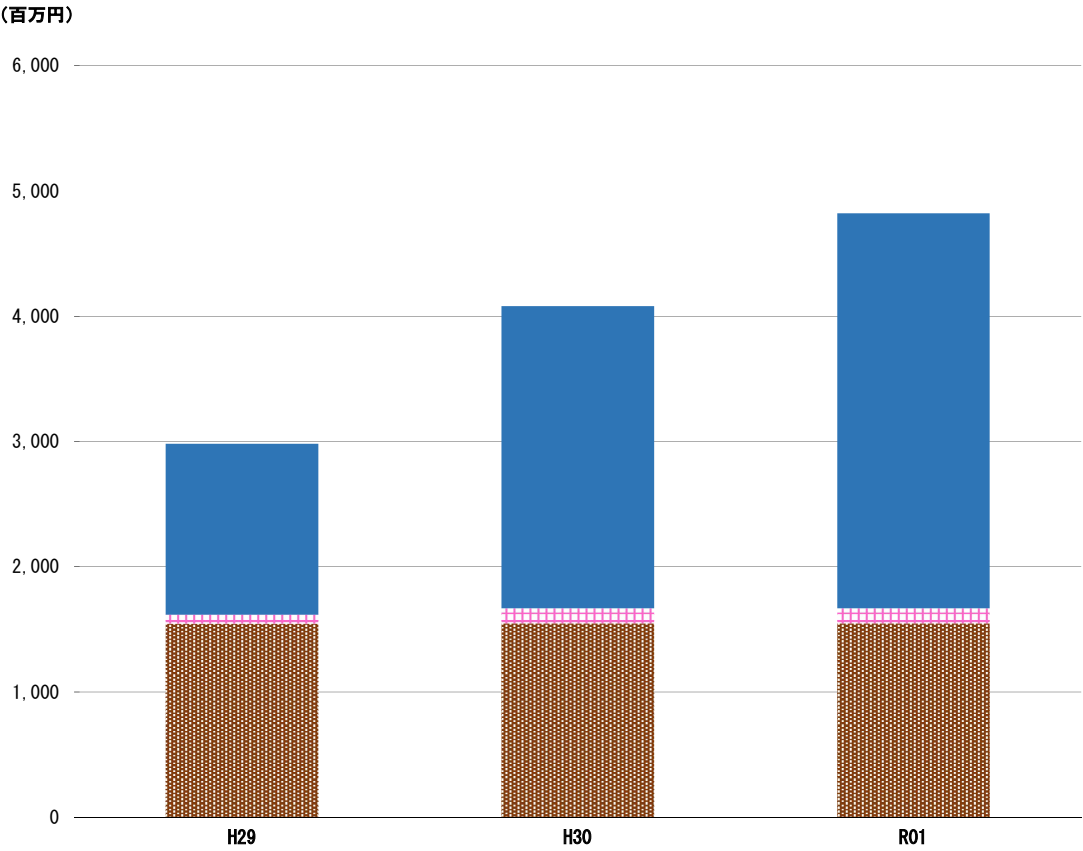
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,328	19,378	19,448	20,735	21,521
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,240	4,982	4,668	4,545	4,407
	組合等負担等見込額		1,913	1,572	1,531	1,478	1,340
	退職手当負担見込額		3,069	2,776	2,752	2,667	2,653
	設立法人等の負債額等負担見込額		198	177	160	142	124
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,951	1,939	3,101	4,129	5,152
	充当可能特定歳入		1,537	1,460	1,373	1,391	1,744
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		16,851	17,356	17,648	18,608	18,627
	将来負担比率の分子		8,410	8,129	6,437	5,439	4,521

分析欄

将来負担額は、地方債の現在高は、地域振興基金事業等により786百万円増加している。
一方、充当可能財源等は、同基金等の影響により将来負担額の増を上回る増加となったことから将来負担比率の分子は、918百万円減少している。
今後は長期的には新規発行を抑制し、地方債現在高を減少させるとともに充当可能基金の水準を維持する必要がある。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1, 546	1, 547	1, 547
減債基金		72	120	120
その他特定目的基金		1, 363	2, 412	3, 153
	(当該欄に積立額が多い上位 5 基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位 5 基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位 5 基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位 5 基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位 5 基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))			
基金残高合計		2, 981	4, 079	4, 820

令和元年度

熊本県阿蘇市

基金全体

(増減理由)

大きいもので公共施設管理基金150百万円、教育施設整備基金100百万円、地域情報化基盤整備基金50百万円、合併特例事業債のソフト事業分を活用して地域振興基金439百万円を積み立てた。地域振興基金は、起債の償還が終了した範囲内で取り崩し、基金の目的である地域振興事業（ソフト事業）に充当することとしている。

また、環境共生事業の財源としてASO環境共生基金7百万円、熊本地震の復興事業の財源として熊本地震復興基金3百万円等を取り崩しているものの、基金全体では前年度と比較して741百万円増加した。

(今後の方針)

本年度は、熊本地震の復旧・復興事業が完了し、通常事業へシフトする中で、その他特定目的基金の積み立てが可能になり、前年度に比べ大幅に増額している。しかしながら熊本地震発生時に当時の財政調整基金（1,400百万円程度）のほとんどを取り崩さなければ災害復旧予算が組めなかった経緯があり、不測の事態に備えるためには、同程度以上の基金を確保する必要がある。

また、今後確実に増加することが見込まれる社会保障経費に備えるためには、400百万円程度必要になると考えられる。

このようなことから財政調整基金については、標準財政規模の20%（1,800百万円）を目指し、更なる基金の積み増しを目指し、その他特定目的基金については、将来の需要に備えて必要な額を計画的に積み立て、目的を達成した後は廃止することとしている。

財政調整基金

(増減理由)

増減なし

(今後の方針)

財政調整基金については、2つの激甚災害（平成24年九州北部豪雨災害、平成28年熊本地震）を経験する中で、災害や緊急事態に予算編成が可能となるように、標準財政規模の20%程度（1,800百万円）程度を確保することを目指している。

減債基金

(増減理由)

増減なし

(今後の方針)

減債基金については、満期一括償還による起債がないため、大きな減少の予定はないが、歳入欠かん等債に対するニューディール基金の充当を令和3年度から開始する見込み。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・地域振興基金：地域振興に係るソフト事業に要する財源とする。
- ・地域情報化基盤整備基金：情報化基盤整備に要する財源とする。
- ・平成28年熊本地震復興基金：熊本地震の復興事業に要する財源とする。
- ・公共施設管理基金：公共施設管理に要する財源とする。
- ・教育施設整備基金：教育施設委整備に要する財源とする。

(増減理由)

- ・合併特例事業債のソフト事業分を活用して地域振興基金439百万円を積み立てた。
- ・公共施設整備事業の財源として公共施設管理基金を150百万円を積み立てた。
- ・教育施設整備事業の財源として教育施設整備基金を100百万円を積み立てた。
- ・森林整備事業の財源として森林環境譲与税基金を6百万円を積み立てた。
- ・情報化基盤整備の財源として地域情報化基盤整備基金を50百万円を積み立てた。
- ・その他の基金については、利子分の積み立てを行った。

(今後の方針)

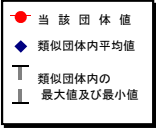
- ・地域振興基金：起債の償還が終了した範囲内で取り崩し、基金の目的である地域振興事業（ソフト事業）に充当する。
- ・地域情報化基盤整備基金：光ネットワーク設備の更新に備え、必要な積み増しと取り崩しを行う。
- ・平成28年熊本地震復興基金：熊本地震の復興事業に要する財源として計画的に取り崩しを行う。
- ・公共施設管理基金：公共施設の更新、除却、大規模修繕等に備え、必要な積み増しと取り崩しを行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

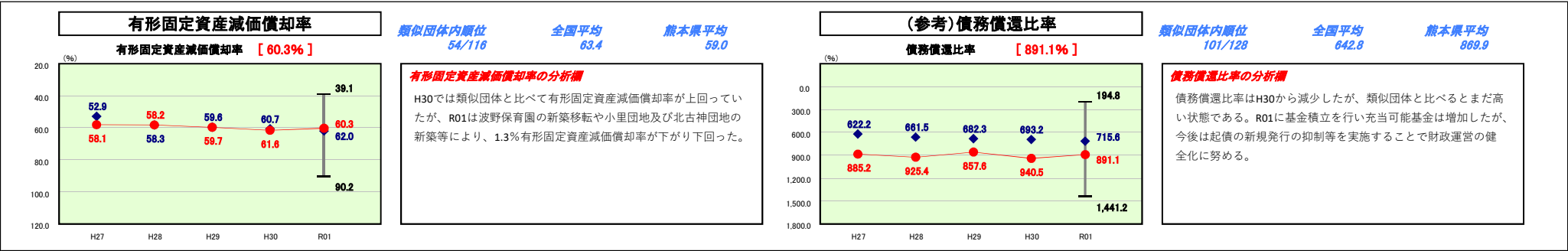
令和元年度

熊本県阿蘇市

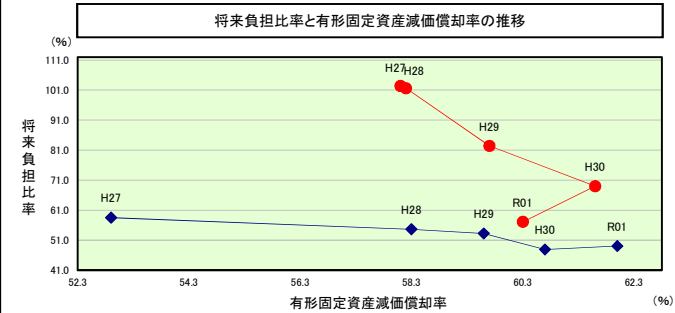
人口	25,924人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,457人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	376.30km ²		実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	20,757,960千円		将来負担比率	57.1	%
歳出総額	19,630,131千円		市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	806,718千円		(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	9,506,340千円				
地方債現在高	21,520,646千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



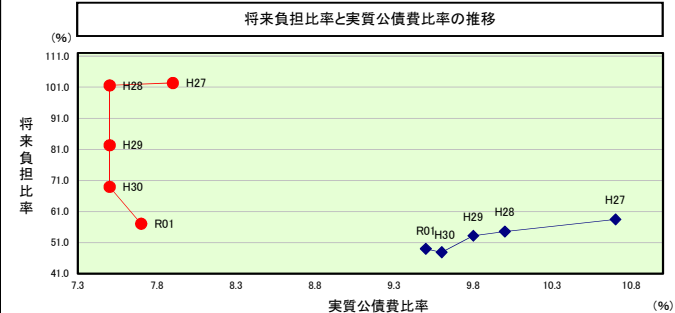
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
類似団体と比べて、将来負担比率が上回っている。なお、将来負担比率は減少傾向にあるが有形固定資産減価償却率が上昇傾向にあるため、今後は施設の更新が迫っている状態にあり、地方債の新規発行により将来負担比率が高くなると思われる。

(参考)		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	102.4	101.6	82.4	69.0	57.1
	有形固定資産減価償却率	58.1	58.2	59.7	61.6	60.3
類似団体内平均値	将来負担比率	58.5	54.6	53.2	47.9	49.0
	有形固定資産減価償却率	52.9	58.3	59.6	60.7	62.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
類似団体と比べて、将来負担比率は上回っているが、実質公債費比率は下回っている。今後は熊本地震の災害復旧事業に係る起債の元金償還の開始に伴い実質公債費率が高くなるが見込まれるため、将来負担比率と併せて注視していく必要がある。

(参考)		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	102.4	101.6	82.4	69.0	57.1
	実質公債費比率	7.9	7.5	7.5	7.5	7.7
類似団体内平均値	将来負担比率	58.5	54.6	53.2	47.9	49.0
	実質公債費比率	10.7	10.0	9.8	9.6	9.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

熊本県阿蘇市

人口	25,924	人(2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,457	人(2.1.1現在)	道県実質赤字比率	-	%
面積	376.30	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	20,757,980	千円	将来負担比率	57.1	%
歳出総額	19,630,131	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	806,718	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	9,506,340	千円			
地方債現在高	21,520,646	千円			

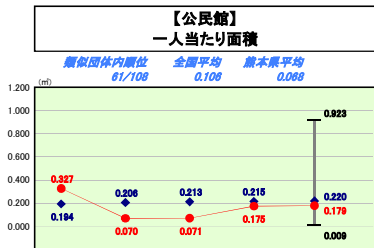
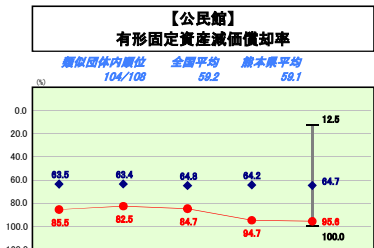
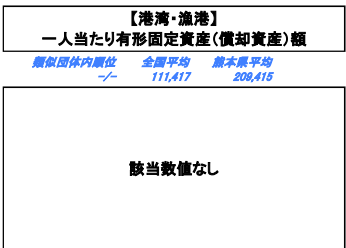
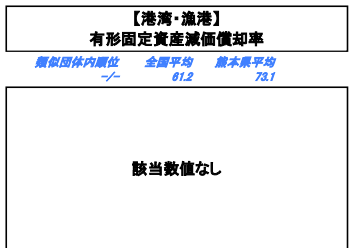
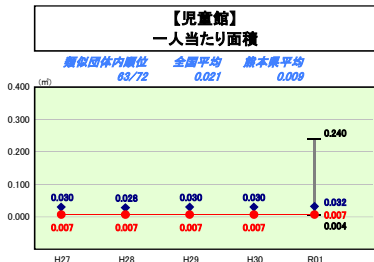
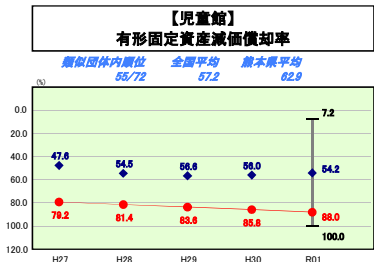
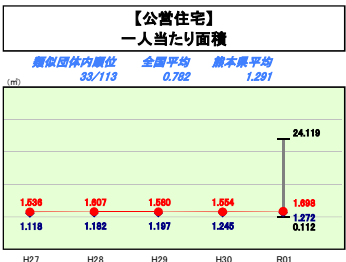
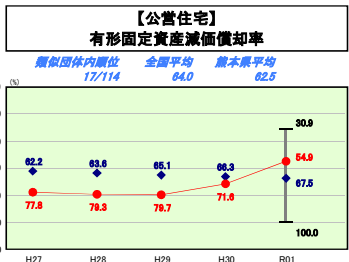
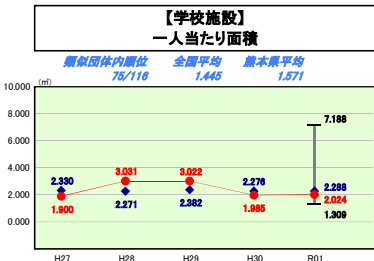
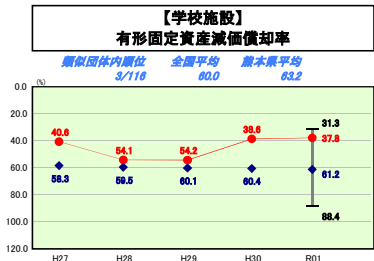
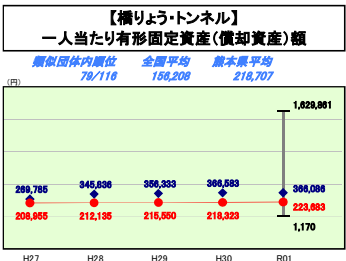
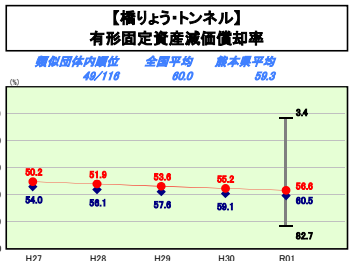
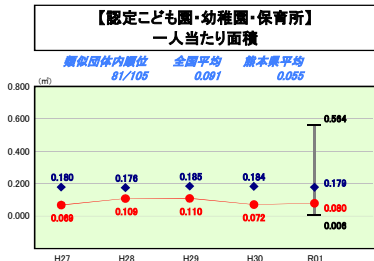
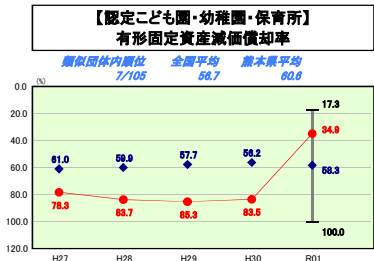
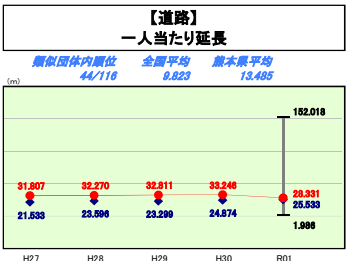
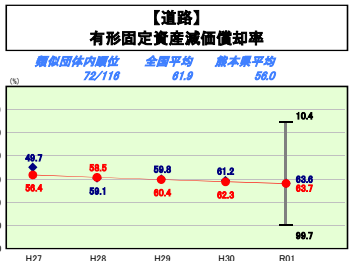


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

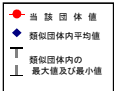
道路、児童館、公民館については類似団体の平均よりも有形固定資産減価償却率が上回っている。認定こども園・幼稚園・保育所は波野保育園改築工事により、公営住宅は災害公営住宅北古神団地の建設等により有形固定資産減価償却率が大きく減少した。公営住宅については類似団体と比べて一人当たりの面積が大きいため、施設の見直しも含めて検討する必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

熊本県阿蘇市

人口	25,924人(22.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,457人(22.1.1現在)	道県実質赤字比率	-%
面積	376.30km ²	実質公債費比率	7.7%
歳入総額	20,757,980千円	将来負担比率	57.1%
歳出総額	19,630,131千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	806,718千円	(年度毎)	
標準財政規模	9,506,340千円		
地方債現在高	21,520,646千円		



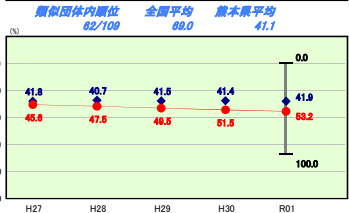
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

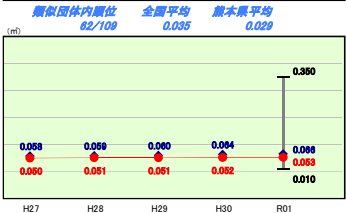
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

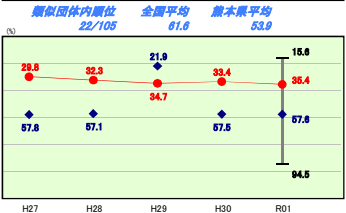
【図書館】
有形固定資産減価償却率



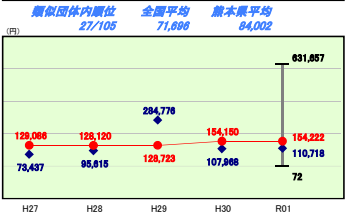
【図書館】
一人当たり面積



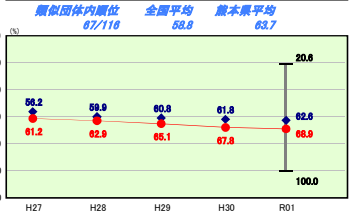
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



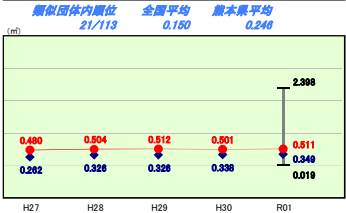
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



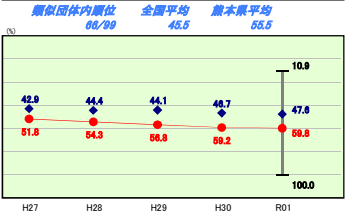
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



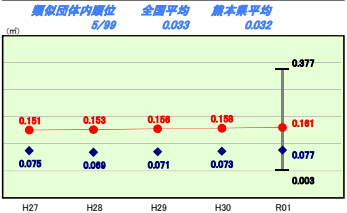
【体育館・プール】
一人当たり面積



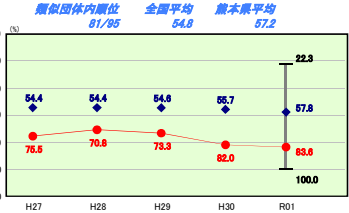
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



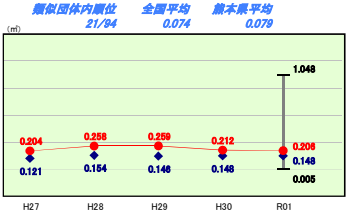
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



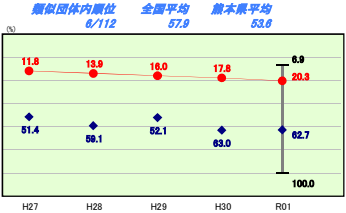
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



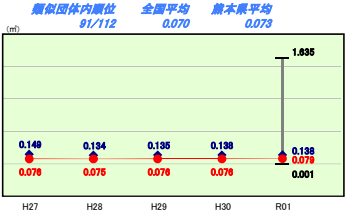
【福祉施設】
一人当たり面積



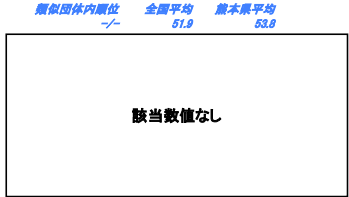
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



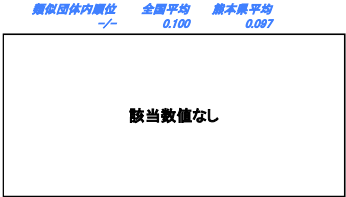
【消防施設】
一人当たり面積



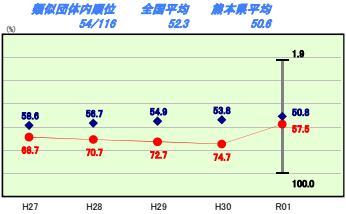
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



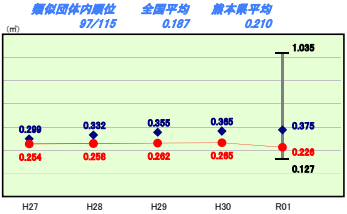
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

一般廃棄物処理施設、消防施設以外の施設については類似団体と比べて有形固定資産減価償却率を上回っている。特に福祉施設については類似団体よりも有形固定資産減価償却率が大きく上回っているため施設の更新時期が迫っている。また、庁舎については波野支所庁舎建設により17.2%有形固定資産減価償却率が下がった。引き続き適切に更新を進めてい必要がある。